

第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ会合（第9回）
概要

1 日時

令和6年12月4日（水）14時57分～16時24分

2 場所

中央合同庁舎4号館共用第2会議室及びオンラインでの併催

3 出席構成員

今村座長、増田座長代理、浅野構成員、阿部構成員、石川構成員及び白波瀬構成員
（奥水副大臣が同席）

○今村座長 それでは、定刻より少し早いですけれども、第2期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループの第9回会合を始めさせていただきます。12月に入りまして大変御多忙の中、御出席を賜りありがとうございます。

本日は、会場に5名、オンラインで1名、合計6名ということで、戸塚さんにおかれましては、出席予定はいただいていたのですが、急きょ体調不良ということで欠席になりました。御報告させていただきます。

今回は、前回に続いて、奥水副大臣にも御出席いただいておりますので、ぜひ一言頂戴して始めたいと思います。よろしくお願いいたします。

○奥水副大臣 皆様、こんにちは。復興副大臣の奥水恵一と申します。

今村座長を始め、構成員の皆様からは、東日本大震災からの復興に関し、日頃から多大なる御尽力を賜り、心より感謝を申し上げます。本当にありがとうございます。

我々は、「福島復興なくして東北復興なし、東北復興なくして日本の再生なし」との決意で、政府を挙げて東日本大震災からの復興に取り組んでいるところでございますけれども、特に令和8年度からの5年間は、復興に向けてこれまで以上に力強く取り組んでいかなければならない極めて重要な期間となると考えているところでございます。

本ワーキンググループにおかれましては、前回から出席をさせていただいているわけですが、原子力災害の被災地域における復興施策について、広域連携、あるいはF-REI、また、移住・定住促進等々、幅広い観点から貴重な御意見をいただきました。

特に、原子力災害により一旦は全住民が避難を余儀なくされた地域において、今日、普通に生活を営まれているということに、その地を訪れた方々が非常に驚かれているというお話がございましたが、そのための大変な御努力、陰の御尽力に改めて感動させていただいているところでございます。感謝申し上げます。

また、全国的に人口減少や少子高齢化が進む中で、前回も御指摘がありました、広域連

携等を通じてどのように対処していくのか、原子力災害の被災地に設置されたF-REIがある場所でどのような研究を行い、そして、世界の課題にどのように貢献をしていくことができるのか、福島の実組は日本中、また全世界にとっても非常に重要なものだと思います。

原子力災害被災地域にはまだ多くの課題がありますが、これまでの取組により飛行機で言えばちょうど飛び立ってきている、それが安定飛行に入られるかどうか、あるいは、避難指示の解除が遅かった地域においてはようやく離陸をした、そんなところでどうやってしっかりと飛び立つことができるのか、こういった課題がそれぞれの地域にあると思いますが、国が前面に立って取組を進めていく必要があると考えているところだと思います。

そのための復興事業の具体的な今後の取組の在り方については、来年から各論の検討が行われると承知をしているところだと思いますけれども、そのためにも重要な原子力災害被災地域の復興施策の課題の取りまとめに向けた議論を本日はいただくものと伺っているところだと思います。

本日も、引き続き皆様におかれましては、12市町村との意見交換会等で承った現場の実情も踏まえつつ、忌憚のない御意見をいただけるものと期待をしております。今日はいかがでしょうをお願いを申し上げます。以上でございます。

○今村座長 興水副大臣、大変ありがとうございます。前回の論点のポイントも御説明いただきました。大変ありがとうございます。

それでは、議題に入る前に事務連絡でございます。今回も復興庁の担当者に加えて、関係省庁及び3県の担当者が傍聴しておりますので、御承知置きいただきたいと思います。御審議の間、発言いただく場合は挙手をお願いしたいと思います。その上で、会場におられる方は、お手元のマイクの通話ボタンを押していただきたいと思います。オンラインの方におかれましては、挙手ボタンか、声をかけていただければと思っております。よろしくお願いいたします。本日の議事につきましても、これまでどおり、構成員の皆様の御名前を出席者として掲載しつつも、自由に御議論いただくために、発言者の氏名は明記しない形で発言要旨を公開したいと思いますので、御了解いただきたいと思います。

本日の議事は、お配りしております議事次第に沿って進めさせていただきます。非常にシンプルでございまして、本日は、資料2の「原子力災害被災地域の復興施策の現状と課題（案）」について御審議をいただきたいと思います。

本日は第9回でございますが、既に5回から8回までこちらの議論をしていただいているところでございます。先ほど興水副大臣から御紹介いただいた、12市町村の首長等の皆さんの御意見も承り、こちらの資料2にも入れていただいているところでございます。

まずは、この案について復興庁から御説明をいただいた後、構成員の皆さんから御意見をいただきたいと思います。年明け以降も引き続き議論を進める予定ですが、今回議論をしていただいて中間報告として、12月23日に予定しております、復興推進委員会に報告する予定でございます。本日は、その報告のための中間的なまとめということで御理解をい

ただきたいと思います。では、早速、山野統括官から御説明をいただきたいと思います。

議事１について、「第２期復興・創生期間までの復興施策の総括に関するワーキンググループ運営要領」第６項に基づき、議事要旨を記載。

議事要旨

議事１について、復興庁山野統括官から資料２に基づき説明があった。構成員からの主な意見等は次のとおり。

- ・ 資料２「原子力災害被災地域における復興施策の現状と課題（案）」は、全般的に、WGでの議論が網羅されている上、非常に丁寧に整理され、発言を正確に記録して取りまとめられている。
- ・ 現場の視察をしたり、12市町村の首長を始め当事者の方のお話を聞いたりすることができたことは大変貴重であり、議論をする上で重要であった。
- ・ 現地の方々からは、現在と将来への強い不安を感じた。また、12市町村の首長等の意見が強く心に残り、総括WGの構成員として、その前で意見を述べる責任の重さを感じた。
- ・ 最終的な目標は福島県が立派に自立して輝く地域になることであり、今後は地域の自主性と持続可能性を確保・確立するために一步一步前進できるよう、この点に重きを置いて議論する必要。地域の自主性や持続可能性の確立に向けて議論を進め、具体的な成案を得るよう、復興推進委員会の委員長にもその取り計らいをお願いしたい。
- ・ 地域ごとの人口や生産額等のデータから復興の進捗に大きな差があることが明らかであるところ、かなり細かい作業になると思うが、地域ごとの施策をきめ細かく判断し、地域ごとの状況の違いをうまく活かした施策を検討することが必要。
- ・ 令和８年度からの５年間は非常に重要な期間であり、この期間に全体の復興の足並みが揃うことが非常に重要。その５年間にに向けて具体的な検討事項が多くあるため、その取扱いをよろしくお願いしたい。
- ・ 最終的に自立した地域社会となるためには、自主性と持続性が福島を含む全国で重要なキーワードであるところ、福島ではほかの地域とは異なる特有の課題があることから、令和８年からの５年間は、その特有の課題を特出しし、その点についての支援ができれば。
- ・ 被災地に寄り添って復興を進めることが重要だが、復興庁に設置期限があることを踏まえ、それに向けて最終的にはどこかで方向性を決めていく必要があり、そのためには合意形成が非常に重要であり、丁寧に進める必要。
- ・ 市町村が最終的にはしっかりと自立していくことを目標として掲げることは非常に重要であり、その旨を中間報告に盛り込むことに賛成であるが、「地域経営」という表現は金銭的な面が強調された印象を与えるため、「地域運営」と表現するのはどうか。

- ・ 最終目標は自立であるが、地元負担の導入に関して誤解を招かぬよう丁寧に説明する必要があることから、中間報告に当たってはその点を精査したい。
- ・ 震災から14年目に入り、被災自治体の自立を求める声がある中で、「原子力災害の要因を理解していないのではないか」という首長からの意見を重く受け止めた。復興の進捗状況については、避難指示が最近解除された自治体を基準として相対評価するのではなく、市町村ごとに、震災前と比較して進捗を評価することが重要。
- ・ 研究開発を含め、必ずしもすぐに効果が見えない取組について、努力やチャレンジ等をどのように評価するか。復興状況の評価に当たっては、原子力災害の特殊性を踏まえ、評価基準が通常の施策とは異なることに留意する必要。
- ・ 将来的には、避難先と元々の居住地との二拠点居住という考え方もあると思料される。ところ、住民や帰還を考えている方々の交流・情報交換の場として、地域のお祭りが重要。
- ・ インフラ整備や農業、漁業等の一次産業を基盤とし、新しい産業による雇用創出が進められる中で、地域や事業ごとの状況に応じた広域的な調整が必要であり、この地域では県がその役割を果たすことが求められる。
- ・ 課題やテーマによって広域連携の対象や方法は異なるが、その中で県の役割は重要。県はこれまでもその役割を果たしてきたものの、更に一步進んだ対応が求められている。
- ・ 広域連携については、きめ細かな配慮に留意する必要があるとあり、住民の目線に立つことを大原則としたい。ただ、12市町村との意見交換会で首長の皆さんから異論はなかったことから、いよいよ、広域連携を進める時期が来たと実感。
- ・ また、2019年時点では「交流人口」や「観光」といった言葉を使うことが難しい状況だったが、現在では、交流人口、関係人口や定住人口に関心が移っており、こういった観点でも復興の取組がターニングポイントに差し掛かっている。
- ・ 広域連携は、財源的にメリットがあり、また、その実施に当たり時と場合に応じて対象等を限定するという考えが含まれていると思うが、市町村の多様性とは概念的に相反することもあるため、広域連携という考え方が先行しないよう留意。国から目線のように捉えられないように、当事者の立場や視点を尊重しつつ、適切に対応する必要。
- ・ 被災地に寄り添った支援の継続という観点からは、帰還・移住等の促進、生活再建等が非常に重要。
- ・ 帰還が進んでいない地域では、被災者の帰還意向の確認だけでなく、避難先での課題の把握や帰還意向のある方への支援も重要。
- ・ 移住・定住について、働きに来る人々が安心して暮らせる住居の確保に向けて、柔軟な支援が重要。
- ・ 地域防災の担い手である消防団員の不足等が課題であるところ、公務員が消防団員となっている場合が多いが、災害時には公務員としての職務があり対応が困難なこともあるため、コミュニティを豊かにする観点から、地域防災や地域の基盤を支える人材の

育成が重要であり、これに対する手厚い支援が必要。

- ・復興において多様な団体や市民が協働しているところ、それらの活動は自立的な自治体運営のために重要であることから、その点を追記して、その支援に配慮しているというメッセージ性を持たせるのはどうか。
- ・災害からの復興において、災害対応やまちづくりの形が進化し、国、県、自衛隊、NGO等が協力するようになってきた点も盛り込んでいただきたい。
- ・発災から13年半が経過し、精神的な問題と災害との関連性が薄まったとする意見もあるが、現地では多くの要素が絡み合い、働けない人やメンタル面で苦しむ子どもたちが存在。被災した子どもの状況を含め、被災地の状況は様々であり、心のケア等の支援を丁寧かつ包括的に継続していくことが重要。
- ・原子力災害による家族の分断等の課題があるとされており、女性を含む避難者への心のケアや経済的自立の支援等が重要。
- ・F-REIの成果は、科学技術を含めて日本の将来を担う重要な産業や新しい産業の育成につながるものであり、その成果が福島やその近隣のみならず、日本全体に裨益することを期待。
- ・F-REIは世界的にも先駆けであり、産業とも密接に関わる非常に重要な取組であるが、現段階では成果が見えづらい。縦割りではなく、国際的な研究ネットワークを活用した横断的かつ先端的な研究で次世代の研究活動をけん引し、その内容を海外向けに発信していくことが重要。
- ・外部資金は競争的に獲得するものとなるところ、災害関連の研究には既に多くの資金が投入されており、それらの研究との差別化を図るためには、外部の人材や視点を取り入れることが重要。
- ・ALPS処理や廃炉技術は世界で唯一無二の技術であり、また、避難指示により人が住めなくなってから人口が戻っていくという過程も研究として意義がある。原子力災害の被災地という世界で唯一の場所に最先端の研究施設を設置し、世界中から関係人口を増やし、ここでしかできない研究をアピールしていく必要。
- ・F-REIは、研究機関として、研究データの迅速な公開と多様な意見の発信を行うべき。政府や自治体では、特定の学説のみを基に意思決定するのではなく、多様な意見を踏まえた決定が重要。ALPS処理水についても、サイエンスコミュニケーターを活用した分かりやすい説明等が必要であり、F-REI内でそういった発信を担う部門があることが望ましい。
- ・温暖化への対応について、水産業に関してのみ検討が必要なのではなく、農業や林業等においても温暖化を念頭に検討する必要があるものの、特に水産業についての検討が重要。
- ・震災の教訓を次世代にしっかりと定着させるためには教育が重要であり、その教育についてのデータを用いた研究もまた重要であるところ、F-REIに関連した国際共同研究

や教育との連携が不可欠。

- ・ 福島においても教訓の伝承が重要であり、震災遺構の保存や語り部がその一環として行われているが、語り部の高齢化が課題。これを補うために、高校生や中学生が地域の担い手として活動に参加しており、この活動が地域支援の中核となって地域の誇りを育む役割を果たしている。
- ・ 国際的な情報発信は非常に重要であり、デブリの取出しやALPS処理水の海洋放出といった福島第一原子力発電所での取組とその周辺地域での復興の状況を両方併せて、復興に向けた取組の確実な進捗を発信することが重要。

(以上)